

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成 20年 5月 16日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 大証 第二部

コード番号 5962

URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）白江 清晃

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部本部長（氏名）藤田 敏雄 TEL (072) 229-5137

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

（百万円未満切捨て）

1. 20年3月期の業績（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	8,675	(△ 8.1)	4	(△ 96.9)	35	(△ 78.1)	18	(△ 77.8)
19年 3月期	9,442	(△ 3.3)	154	(△ 22.9)	162	(△ 19.4)	85	(11.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	1	83	—	—	0.8		0.6		0.1	
19年 3月期	8	23	—	—	3.3		2.5		1.6	

（参考）持分法投資損益 20年3月期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	5,494		2,394		43.5		230 75	
19年 3月期	6,274		2,592		41.2		249 71	

（参考）自己資本 20年3月期 2,389 百万円 19年3月期 2,586 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	30		11		131		812	
19年 3月期	2		△ 113		△ 67		638	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	3 00	3 00	31	36.5	1.2
20年 3月期	—	3 00	3 00	31	163.9	1.2
21年 3月期 (予想)	—	3 00	3 00		29.6	

3. 21年3月期の業績予想（平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	4,800	(2.8)	110	(369.7)	110	(151.4)	58	(185.4)	5	60
通期	9,500	(9.5)	200	(—)	200	(464.4)	105	(455.2)	10	14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 20年3月期 | 10,370,800 株 | 19年3月期 | 11,070,800 株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 16,579 株 | 19年3月期 | 711,248 株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の影響による株価の下落をはじめ、ドル安円高の問題や原油の異常高騰等が、景気の先行き不透明感を増幅いたしました。

このような情勢下におきまして、当社は懸命の拡販策を採ってまいりましたが、上半期は梅雨明けの遅れと長引く猛暑が、また、下半期は12月から1月にかけての暖冬少雪が大きく影響し、園芸関連商品ならびにアルミスコップをはじめとする除雪関連商品の動きが低調に推移したため、売上高は86億7千5百万円(対前期比8.1%減)になりました。

利益面につきましては、コストの低減・諸経費の節減等、収益体質の強化に努めましたものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は4百万円(対前期比96.9%減)、経常利益は3千5百万円(対前期比78.1%減)となり当期純利益は1千8百万円(対前期比77.8%減)となりました。

次に取扱品目別の業況についてご報告申し上げます。

シヨベル類

国内向けにつきましては、きめ細やかな販売活動を展開してまいりましたが、安価な海外製品との競合に加え、除雪用アルミスコップの需要が大きく減少したことが影響し、売上高は9億2千1百万円(対前期比14.9%減)となりました。

輸出につきましては、硬鋼板等主要材料の値上がりによる価格調整を実施した関係もあり、減少傾向にて推移しておりましたが、主力のアメリカ向けが若干回復したことにより売上高は1億4千4百万円(対前期比3.5%増)となりシヨベル類全体といたしましては、売上高は10億6千6百万円(対前期比12.8%減)となりました。

アウトドア用品類

販売体制を整え拡販に努力いたしましたが、梅雨明けの遅れや長引く猛暑等の天候不順の影響で、売上高は18億8千4百万円(対前期比5.0%減)となりました。

工事・農業用機器類

時代に即応した新製品の投入等により、拡販に努力いたしましたが、土木建築関連の需要の減少と暖冬少雪による除雪用品の需要の減少で売上高は25億6千6百万円(対前期比12.2%減)となりました。

物流機器類

建築基準法の改正により、建築着工件数の減少に加え、主要材料価格の高騰と企業間での熾烈な受注競合が影響して売上高は31億5千8百万円(対前期比4.6%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、米国の景気減速、原材料高、急激な円高による輸出採算の悪化等、景況感の大幅悪化は避けられない状況が続くものと思われまます。

当社におきましても、諸原料の値上がり、市場における企業間の価格競合をはじめ、各企業の設備投資の縮小等も予想され、経営環境は依然として厳しい状況下にありますが、更なる営業力の徹底強化と、時代の変革に対応した新製品の開発・新分野の開拓等に全力を尽くし、業績向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ7億7千9百万円減少し54億9千4百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億7千3百万円増加したものの、売上債権が5億2千8百万円、たな卸資産が1億1千4百万円、投資有価証券が2億8千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ5億8千1百万円減少し30億9千9百万円となりました。これは主に借入金が多額合わせて1億6千3百万円増加したものの、支払手形及び買掛金の合計が5億7千1百万円、未払金及び未払法人税等の合計が9千6百万円、繰延税金負債が6千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ1億9千7百万円減少し23億9千4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億7千1百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益5千5百万円と、売上債権の減少による収入及びたな卸資産の減少による収入の合計が6億9千8百万円(前年同期は8千3百万円の収入)となりましたが、仕入債務の減少による支出が5億4千9百万円(前年同期は9千2百万円の収入)となりました結果、資金残高は前事業年度末より1億7千3百万円増加し、当事業年度末には8億1千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3千万円(前期は2百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少による収入及びたな卸資産の減少による収入の合計が6億4千3百万円となったものの、仕入債務の減少による支出及び法人税等の支払額の合計が5億9千4百万円となったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1千1百万円(前期は1億1千3百万円の支出)となりました。これは主に解約保険金受取による収入が6千6百万円となったものの、有形及び無形固定資産取得による支出が4千8百万円となったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1億3千1百万円(前期は6千7百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額1億5千万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 100 期 平成 16 年 3 月期	第 101 期 平成 17 年 3 月期	第 102 期 平成 18 年 3 月期	第 103 期 平成 19 年 3 月期	第 104 期 平成 20 年 3 月期
自己資本比率	41.4 %	38.4 %	40.3 %	41.2 %	43.5 %
時価ベースの自己資本比率	32.4 %	68.2 %	76.5 %	30.7 %	35.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	39.6 年	8.8 年	8.6 年	314.1 年	33.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	8.0	7.4	0.2	1.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針として、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき3円の配当を予定しております。また、次期につきましても1株につき3円の配当を見込んでおります。

今後もこの方針に基づき積極的な利益還元を目指していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成20年3月31日)において当社が判断したものであります。

a. 不良債権発生によるリスク

1社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、今後、債権管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 季節商品依存によるリスク

季節商品の比重が大きく、需要期における多雨・少雪等、天候の状況によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・イラン等主要輸出国での不況と急激な円高や円高の定着が長引けば、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と100%出資の非連結子会社1社で構成されており、同社ではショベル柄及び木製品の製造をしております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「良品声なくして人を呼ぶ」をモットーに、品質第一主義の経営理念をもって、お客様の満足する製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後更に全員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

（2）目標とする経営指標

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂く製品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本当期純利益率）をはじめ経営指標の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の主力製品でありますショベル・スコップにつきましては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあります。ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、名実共に業界トップの維持・確保に全力を尽くす所存であります。

土農工具・園芸用品につきましては新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を計る所存であります。

物流システム関連商品につきましては、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と技術の向上に力を注ぐ所存であります。

また、少子高齢化時代に対応する介護関連用品をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新的な商品企画・商品改革に全力を尽くす所存であります。

その他人材の育成につきましては、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ所存であります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	(4,644,014)	74.0	(4,146,458)	75.5	(△497,555)
現金及び預金	726,805		900,612		173,806
受取手形	378,352		260,153		△118,199
売掛金	1,531,917		1,361,598		△170,319
製品及び商品	1,185,938		1,083,053		△102,885
原材料	97,424		86,937		△10,487
仕掛品	19,171		18,919		△251
貯蔵品	7,999		7,184		△814
前渡金	2,926		1,805		△1,120
前払費用	17,575		17,635		60
繰延税金資産	72,122		49,626		△22,495
未収入金	599,767		359,720		△240,047
為替予約	7,796		—		△7,796
その他	3,996		5,352		1,356
貸倒引当金	△7,780		△6,140		1,640
固定資産	(1,630,005)	26.0	(1,348,515)	24.5	(△281,489)
有形固定資産	(495,582)	(7.9)	(448,052)	(8.1)	(△47,530)
建物	297,791		276,699		△21,092
構築物	11,165		9,710		△1,455
機械及び装置	110,493		108,270		△2,223
車両及び運搬具	10,184		9,104		△1,080
工具器具及び備品	38,670		28,991		△9,678
土地	14,275		14,275		—
建設仮勘定	13,000		1,000		△12,000
無形固定資産	(12,794)	(0.2)	(15,366)	(0.3)	(2,572)
ソフトウェア等	12,794		15,366		2,572
投資その他の資産	(1,121,628)	(17.9)	(885,096)	(16.1)	(△236,531)
投資有価証券	821,619		538,762		△282,857
関係会社株式	50,876		50,876		—
破産債権等	3,445		4,330		884
繰延税金資産	—		58,295		58,295
その他	252,227		240,390		△11,836
貸倒引当金	△6,540		△7,559		△1,018
資産合計	6,274,020	100.0	5,494,974	100.0	△779,045

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	(3,351,088)	(53.4)	(2,803,146)	(51.0)	(△547,942)
支払手形	1,485,542		1,082,382		△403,160
買掛金	711,993		543,724		△168,268
短期借入金	680,000		830,000		150,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	111,740		101,900		△9,840
未払金	75,495		14,187		△61,307
未払法人税等	45,666		10,100		△35,566
未払消費税等	1,085		17,023		15,938
未払費用	125,434		109,837		△15,596
預り金	21,381		22,767		1,385
賞与引当金	90,300		56,300		△34,000
為替予約	—		13,492		13,492
その他	2,450		1,430		△1,020
固定負債	(330,303)	(5.3)	(296,851)	(5.4)	(△33,451)
長期借入金	88,608		111,719		23,111
長期未払金	52,832		52,832		—
繰延税金負債	63,962		—		△63,962
退職給付引当金	124,900		132,300		7,400
負債合計	3,681,392	58.7	3,099,997	56.4	△581,394
(純資産の部)	千円	%	千円	%	千円
株主資本	(2,418,238)	(38.5)	(2,405,136)	(43.8)	(△13,102)
資本金	(829,600)	(13.2)	(829,600)	(15.1)	(—)
資本剰余金	(623,567)	(9.9)	(509,408)	(9.3)	(△114,159)
資本準備金	509,408		509,408		—
その他資本剰余金	114,159		—		△114,159
利益剰余金	(1,085,051)	(17.3)	(1,068,927)	(19.5)	(△16,124)
利益準備金	131,380		131,380		—
その他利益剰余金	953,671		937,547		△16,124
買換資産圧縮積立金	83,913		78,271		△5,641
別途積立金	700,000		700,000		—
繰越利益剰余金	169,758		159,275		△10,482
自己株式	(△119,980)	(△1.9)	(△2,799)	(△0.1)	(117,180)
評価・換算差額等	(168,668)	(2.7)	(△15,880)	(△0.3)	(△184,548)
その他有価証券評価差額金	164,045	2.6	△7,879	△0.1	△171,924
繰延ヘッジ損益	4,623	0.1	△8,001	△0.2	△12,624
新株予約権	(5,720)	(0.1)	(5,720)	(0.1)	(—)
純資産合計	2,592,628	41.3	2,394,976	43.6	△197,651
負債及び純資産合計	6,274,020	100.0	5,494,974	100.0	△779,045

(2) 損益計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	9,442,952	100.0	8,675,661	100.0	△ 767,290
売上原価	7,187,055	76.1	6,635,835	76.5	△ 551,219
販売費及び一般管理費	2,101,203	22.3	2,035,057	23.4	△ 66,146
営業利益	154,693	1.6	4,768	0.1	△ 149,924
営業外収益	(38,215)	(0.4)	(65,317)	(0.7)	(27,102)
受取利息配当金	11,272		13,730		2,457
その他の営業外収益	26,942		51,587		24,645
営業外費用	(30,791)	(0.3)	(34,649)	(0.4)	(3,858)
支払利息	15,680		18,442		2,761
その他の営業外費用	15,111		16,207		1,096
経常利益	162,116	1.7	35,436	0.4	△ 126,680
特別利益	(—)	(—)	(20,377)	(0.2)	(20,377)
投資有価証券売却益	—		20,377		20,377
税引前当期純利益	162,116	1.7	55,814	0.6	△ 106,302
法人税、住民税及び事業税	69,000	0.7	10,000	0.1	△ 59,000
法人税等調整額	7,875	0.1	26,900	0.3	19,025
当期純利益	85,241	0.9	18,913	0.2	△ 66,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	千円 829,600	千円 509,408	千円 114,159	千円 623,567	千円 131,380	千円 93,095	千円 700,000	千円 106,415	千円 1,030,891	千円 △119,819	千円 2,364,238
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△31,080	△31,080		△31,080
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)						△4,827		4,827	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩						△4,354		4,354	—		—
当期純利益								85,241	85,241		85,241
自己株式の取得										△160	△160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△9,182	—	63,342	54,160	△160	53,999
平成19年3月31日残高	829,600	509,408	114,159	623,567	131,380	83,913	700,000	169,758	1,085,051	△119,980	2,418,238

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延滞益		
平成18年3月31日残高	千円 246,419	千円 —	千円 246,419	千円 —	千円 2,610,658
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△31,080
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)					—
買換資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					85,241
自己株式の取得					△160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△82,374	4,623	△77,750	5,720	△72,029
事業年度中の変動額合計	△82,374	4,623	△77,750	5,720	△18,029
平成19年3月31日残高	164,045	4,623	168,668	5,720	2,592,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年3月31日残高	829,600	509,408	114,159	623,567	131,380	83,913	700,000	169,758	1,085,051	△119,980	2,418,238
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△31,078	△31,078		△31,078
買換資産圧縮積立金の取崩						△5,641		5,641	—		—
当期純利益								18,913	18,913		18,913
自己株式の取得										△937	△937
自己株式の消却			△114,159	△114,159				△3,958	△3,958	118,118	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	△114,159	△114,159	—	△5,641	—	△10,482	△16,124	117,180	△13,102
平成20年3月31日残高	829,600	509,408	—	509,408	131,380	78,271	700,000	159,275	1,068,927	△2,799	2,405,136

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延滞益		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年3月31日残高	164,045	4,623	168,668	5,720	2,592,628
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△31,078
買換資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					18,913
自己株式の取得					△937
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△171,924	△12,624	△184,548		△184,548
事業年度中の変動額合計	△171,924	△12,624	△184,548	—	△197,651
平成20年3月31日残高	△7,879	△8,001	△15,880	5,720	2,394,976

(4) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		162,116	55,814
減価償却費		65,650	69,422
退職給付引当金の増加額		11,000	7,400
役員退職慰労引当金の減少額		△114,394	—
賞与引当金の減少額		△7,200	△34,000
貸倒引当金の減少額		△14,955	△621
受取利息及び受取配当金		△11,272	△13,730
支払利息		15,680	18,442
投資有価証券売却益		—	△20,377
長期未払金の増加額		52,832	—
売上債権の減少額		79,803	528,565
たな卸資産の減少額(△増加額)		△158,154	114,439
仕入債務の増加額(△減少額)		92,462	△549,294
その他の		2,686	△94,504
小 計		176,255	81,555
利息及び配当金の受取額		11,149	13,677
利息の支払額		△15,286	△19,296
法人税等の支払額		△169,314	△45,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,803	30,879
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△39,291	△35,860
定期預金の払戻による収入		47,687	35,785
投資有価証券の取得による支出		△65,703	△47,285
投資有価証券の売却による収入		—	60,597
有形固定資産の取得による支出		△93,228	△42,028
無形固定資産の取得による支出		△330	△6,490
貸付金回収による収入		219	105
解約保険金受取による収入		38,734	66,559
その他の		△1,184	△19,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		△113,096	11,596
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	150,000
長期借入金の返済による支出		△112,263	△136,729
長期借入れによる収入		70,000	150,000
配当金の支払額		△31,080	△31,078
自己株式の取得による支出		△160	△937
新株予約権の発行による収入		5,720	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,783	131,255
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△178,076	173,731
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		816,610	638,534
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		638,534	812,266

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(但し、商品のうち物流機器類の一部は個別法による原価法)

3. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

(会計方針の変更)

当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1, 622千円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 9, 830千円減少しております。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(230, 237千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション取引

ヘッジ対象

買掛金

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするための目的に限定しております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建仕入金額等の為替変動額と、ヘッジ手段である通貨オプション等の為替変動額との比率により相関関係を判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">283,366</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,027</td> </tr> </table> <p>2. 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">200,348</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,668</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,006,288</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">790,466</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">18,324</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">49,385</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">130,826</td> </tr> </table>	建 物	283,366	土 地	3,335	投資有価証券	96,326	合 計	383,027	長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む)	200,348	短期借入金	599,320	合 計	799,668	減価償却累計額	2,006,288	受取手形割引高	790,466	受 取 手 形	18,324	支 払 手 形	49,385	受取手形割引高	130,826	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">264,003</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,875</td> </tr> </table> <p>2. 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">213,619</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">767,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,879</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,057,832</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">462,382</td> </tr> </table>	建 物	264,003	土 地	3,335	投資有価証券	48,536	合 計	315,875	長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む)	213,619	短期借入金	767,260	合 計	980,879	減価償却累計額	2,057,832	受取手形割引高	462,382
建 物	283,366																																										
土 地	3,335																																										
投資有価証券	96,326																																										
合 計	383,027																																										
長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む)	200,348																																										
短期借入金	599,320																																										
合 計	799,668																																										
減価償却累計額	2,006,288																																										
受取手形割引高	790,466																																										
受 取 手 形	18,324																																										
支 払 手 形	49,385																																										
受取手形割引高	130,826																																										
建 物	264,003																																										
土 地	3,335																																										
投資有価証券	48,536																																										
合 計	315,875																																										
長期借入金 (1年以内 に返済予定のものを含む)	213,619																																										
短期借入金	767,260																																										
合 計	980,879																																										
減価償却累計額	2,057,832																																										
受取手形割引高	462,382																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日								
<p>減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,587</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,063</td> </tr> </table>	有形固定資産	58,587	無形固定資産	7,063	<p>減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,503</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> </table>	有形固定資産	65,503	無形固定資産	3,918
有形固定資産	58,587								
無形固定資産	7,063								
有形固定資産	65,503								
無形固定資産	3,918								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,070,800	—	—	11,070,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	710,586	662	—	711,248

(注) 自己株式の増加 662 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,080	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,078	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	—	2,000,000	5,720

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	11,070,800	—	700,000	10,370,800

(注) 発行済株式の減少 700,000 株は、平成20年3月14日開催の取締役会の決議により自己株式を消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	711,248	5,331	700,000	16,579

(注) 1. 自己株式の増加 5,331 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の減少 700,000 株は、平成20年3月14日開催の取締役会の決議により自己株式を消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,078	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,062	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000	5,720

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (千円)	
現金及び預金勘定	726,805	現金及び預金勘定	900,612
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 88,271	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 88,346
現金及び現金同等物	<u>638,534</u>	現金及び現金同等物	<u>812,266</u>

(リース取引関係)

(千円未満切捨)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車 輛 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固 定 資 産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> <td style="text-align: right;">26,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> <td style="text-align: right;">17,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	19,980	6,836	26,816	減価償却累計額相当額	12,515	4,785	17,301	期末残高相当額	7,464	2,051	9,515	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車 輛 及 び 運 搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固 定 資 産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,380</td> <td style="text-align: right;">6,836</td> <td style="text-align: right;">23,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,533</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> <td style="text-align: right;">17,686</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	16,380	6,836	23,216	減価償却累計額相当額	11,533	6,153	17,686	期末残高相当額	4,846	683	5,530
	車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計																														
取得価額相当額	19,980	6,836	26,816																														
減価償却累計額相当額	12,515	4,785	17,301																														
期末残高相当額	7,464	2,051	9,515																														
	車 輛 及 び 運 搬 具	無 形 固 定 資 産	合 計																														
取得価額相当額	16,380	6,836	23,216																														
減価償却累計額相当額	11,533	6,153	17,686																														
期末残高相当額	4,846	683	5,530																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,984	1年超	5,530	合 計	9,515	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,612	1年超	2,918	合 計	5,530																				
1年以内	3,984																																
1年超	5,530																																
合 計	9,515																																
1年以内	2,612																																
1年超	2,918																																
合 計	5,530																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,943</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,943	減価償却費相当額	4,943	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,984	減価償却費相当額	3,984																								
支払リース料	4,943																																
減価償却費相当額	4,943																																
支払リース料	3,984																																
減価償却費相当額	3,984																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	419,949	693,817	273,868
	債 券	—	—	—
	その他	10,684	18,747	8,063
	小 計	430,633	712,564	281,931
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	113,166	107,874	△ 5,292
	債 券	—	—	—
	その他	1,123	1,120	△ 3
	小 計	114,290	108,994	△ 5,295
合 計		544,923	821,559	276,635

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	50,876	
その他有価証券 非上場株式	60	

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	161,699	222,874	61,174
	債 券	—	—	—
	その他	9,658	13,006	3,348
	小 計	171,357	235,880	64,522
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	367,439	290,141	△ 77,298
	債 券	—	—	—
	その他	13,191	12,680	△ 511
	小 計	380,631	302,821	△ 77,810
合 計		551,989	538,702	△ 13,287

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社株式	50,876	
その他有価証券 非上場株式	60	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
役員	中務正裕	—	—	当社非常 勤監査役 弁護士法人 中央総合 法律事務所	—	—	—	弁護士法人 中央総合法 律事務所との 契約に基づく 顧問報酬等	1,311 (注) 2	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	国富産業 株式会社	宮崎県 東諸県郡 国富町	25,000	木製品 の製造	(所有) 直接 100.0%	兼任2名	ショベル 柄の生産 委託	材料等の有 償支給と原 材料及び木 製品の購入	54,893 (注) 3	未収入金	8,817
									216,988 (注) 3	買掛金	14,943

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2. 顧問料につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給しております。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
役員	中務正裕	—	—	当社非常 勤監査役 弁護士法人 中央総合 法律事務所	—	—	—	弁護士法人 中央総合法 律事務所との 契約に基づく 顧問報酬等	1,560 (注) 2	—	—

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	国富産業 株式会社	宮崎県 東諸県郡 国富町	25,000	木製品 の製造	(所有) 直接 100.0%	兼任2名	ショベル 柄の生産 委託	材料等の有 償支給と原 材料及び木 製品の購入	46,663 (注) 3	未収入金	2,894
									185,160 (注) 3	買掛金	7,757

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2. 顧問料につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 原材料及び木製品の購入については、国富産業株式会社から提示された価格により、当社の採算を勘案して交渉の上、決定しております。また、材料等の有償支給については、原則として購入価格により支給しております。

(税 効 果 会 計)

(千円未満切捨)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
賞与引当金 36,752	賞与引当金 22,914
退職給付引当金 50,834	退職給付引当金 53,846
貸倒引当金繰入限度超過額 3,371	貸倒引当金繰入限度超過額 2,990
有価証券評価損否認 8,843	有価証券評価損否認 8,843
会員権評価損否認 18,546	会員権評価損否認 18,546
未払事業税 4,340	未払役員退職慰労金 21,502
未払役員退職慰労金 45,490	未払社会保険料 2,727
未払社会保険料 4,197	繰越欠損金 11,418
その他 9,140	その他有価証券評価差額金 5,407
【繰延税金資産合計】 181,516	繰延ヘッジ損失 5,491
(繰延税金負債)	その他 9,623
買換資産圧縮積立金 △ 57,593	【繰延税金資産小計】 163,311
その他有価証券評価差額金 △ 112,590	評価性引当額 △ 1,668
繰延ヘッジ利益 △ 3,173	【繰延税金資産合計】 161,642
【繰延税金負債合計】 △ 173,357	(繰延税金負債)
【繰延税金資産の純額】 8,159	買換資産圧縮積立金 △ 53,720
	【繰延税金負債合計】 △ 53,720
	【繰延税金資産の純額】 107,921
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際接待費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際接待費等永久に損金に算入されない項目 8.4
住民税均等割 5.9	住民税均等割 17.9
その他 △ 2.2	その他 △ 0.9
税効果会計適用後の法人税等負担率 47.4	税効果会計適用後の法人税等負担率 66.1

(退職給付関係)

(千円未満切捨)

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 384,820</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">190,849</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 193,971</u></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">69,071</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 124,900</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,503</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>56,527</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異 230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 384,820	ロ. 年金資産残高	190,849	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△ 193,971</u>	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	69,071	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	<u>△ 124,900</u>	(単位:千円)		イ. 勤務費用	33,503	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>56,527</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 334,505</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">156,158</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 178,347</u></td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,047</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 132,300</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,484</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>91,507</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 変更時差異 230,237千円については10年による按分額を費用処理しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 334,505	ロ. 年金資産残高	156,158	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△ 178,347</u>	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	46,047	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	<u>△ 132,300</u>	(単位:千円)		イ. 勤務費用	68,484	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023	ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>91,507</u>
イ. 退職給付債務	△ 384,820																																				
ロ. 年金資産残高	190,849																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△ 193,971</u>																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	69,071																																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	<u>△ 124,900</u>																																				
(単位:千円)																																					
イ. 勤務費用	33,503																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																				
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>56,527</u>																																				
イ. 退職給付債務	△ 334,505																																				
ロ. 年金資産残高	156,158																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△ 178,347</u>																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	46,047																																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	<u>△ 132,300</u>																																				
(単位:千円)																																					
イ. 勤務費用	68,484																																				
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	23,023																																				
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	<u>91,507</u>																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額 249円71銭 1株当たり当期純利益 8円23銭	1株当たり純資産額 230円75銭 1株当たり当期純利益 1円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,592,628	2,394,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,720	5,720
(うち新株予約権 (千円))	(5,720)	(5,720)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,586,907	2,389,256
普通株式の発行済株式数 (株)	11,070,800	10,370,800
普通株式の自己株式数 (株)	711,248	16,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,359,552	10,354,221

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
当期純利益 (千円)	85,241	18,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	85,241	18,913
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,359,926	10,356,332
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 20個)

5. 売上高内訳表

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別		前 事 業 年 度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日			当 事 業 年 度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日			増 減	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
シヨベル	国内	1,082,409	88.6		921,446	86.4		△ 160,963	△ 14.9
	輸出	139,766	11.4		144,652	13.6		4,886	3.5
	小計	1,222,176	100.0	12.9	1,066,098	100.0	12.3	△ 156,077	△ 12.8
アウトドア用品	国内	1,974,445	99.5		1,872,370	99.4		△ 102,074	△ 5.2
	輸出	9,832	0.5		12,159	0.6		2,326	23.7
	小計	1,984,278	100.0	21.0	1,884,530	100.0	21.7	△ 99,747	△ 5.0
工事・農業用機器	国内	2,923,432	100.0		2,557,194	99.6		△ 366,238	△ 12.5
	輸出	1,365	0.0		9,486	0.4		8,121	594.9
	小計	2,924,797	100.0	31.0	2,566,680	100.0	29.6	△ 358,116	△ 12.2
物流機器	国内	3,311,700	100.0		3,158,351	100.0		△ 153,349	△ 4.6
	輸出	—	—		—	—		—	—
	小計	3,311,700	100.0	35.1	3,158,351	100.0	36.4	△ 153,349	△ 4.6
合計	国内	9,291,987	98.4		8,509,362	98.1		△ 782,625	△ 8.4
	輸出	150,964	1.6		166,299	1.9		15,334	10.2
	小計	9,442,952	100.0	100.0	8,675,661	100.0	100.0	△ 767,290	△ 8.1

6. 役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

(1) 代表取締役就任予定

代表取締役社長

畷 田 長 秋 (現、常務取締役営業部本部長
兼企画開発室室長)

(2) 代表取締役退任予定

取締役会長

白 江 清 晃 (現、代表取締役社長)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役生産部部長

児 山 正 紀 (現、生産部部長)

(2) 昇任予定取締役

専務取締役管理本部本部長

藤 田 敏 雄 (現、常務取締役管理本部本部長)